

令和6年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、川崎岐阜協同組合、ウイングフィールド株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、有限会社クズハラゴム、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和テック、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNIA、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーピージー・ジャパン株式会社、株式会社フジ

ワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三鷹製版株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山一ハガネ、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、株式会社IAC、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、槌屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋路鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社FEED、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社IHIEアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、KOA株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社JMC、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、株式会社伸和工作、株式会社DAIKO TOOL、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会

社、多摩川テクノクリエイション株式会社、多摩川パーツマニユファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテップ株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、ナカムラマジック株式会社、株式会社南信精機製作所、CREST PRECISION株式会社、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社NEXAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平沢電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、株式会社METALSMITH、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三十三銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社あいち銀行、株式会社名古屋銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展をけん引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門的人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、欧米先進地域と肩を並べるような航空宇宙関連産業の一大集積地の形成を図り、航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展をけん引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（令和6年12月13日最終認定）

④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.0点

- ・依然として航空宇宙産業が厳しい状況にある中、航空宇宙関連輸出額や航空宇宙関連の工場新設件数は上向きであり、総合特区の支援施策などの取組による一定の成果が表れているものと評価される。
- ・将来の航空需要を見据え、事業者の生産活動支援、人材育成、新規事業開拓などの取組を粘り強く続けてほしい。
- ・アジア最大・最強を目標とするコンセプトは十分に理解されるものの、客観的評価軸の設定や巨大隣国との競合への対応が鍵になると思われる。

⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

航空宇宙産業関連事業者の生産能力向上が図られるよう、規制の特例措置、財政・税制・金融支援による着実な取組を推進した。

中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、中長期的な視点で事業者の支援に努めた。具体的には、前年度の評価結果を踏まえ、特区の特例措置・支援措置の活用の働きかけによる事業者の生産活動支援、大学等と連携したセミナーや航空機開発講座の実施、若手技術者を対象とした試験評価講座及び経営者・管理者を対象とした知見共有に向けた講演会、民間航空機開発プロセス知見承継講座などを通じた幅広い人材育成支援、展示会への出展支援及び商談会のための他産業企業とのマッチング支援の新規事業開拓支援、コーディネータによる企業活動支援、専門家・アドバイザーの派遣、認証取得に対する助成等、多くの取組を通じて事業者の活動を支援した。

また、令和6年1月12日に実施された現地調査における委員からの意見を踏まえ、今後も小学生高学年向けの航空教室や小学生・中学生・高校生に向けた航空機産業に関する出前授業、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携による中学生向けの航空技術体験スクール等、人材育成・確保推進事業を実施するとともに、あいち航空ミュージアムや岐阜かかみがはら航空宇宙博物館等を活用し、子供から大人まで、幅広く航空宇宙産業への興味を広げ、中部地域が航空宇宙産業の集積地であることの更なる周知を図った。さらに、令和6年10月に開催された「2024 国際航空宇宙展」に企業とともに出展する等、国内外の展示会への出展による新規参入・販路開拓支援を実施し、出展支援や専門家を活用した商談支援のほか、海外政府機関やクラスターと提携した海外企業とのマッチング機会の提供等、国際的なプロモーション活動の支援を更に推進した。

⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和3年度から新たな目標を定めた計画となっており、令和7年度までに令和元年度実績まで回復させることを目指す数値目標としている。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

評価指標（1）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 80%]

数値目標（1）：令和7年度までに令和元年度実績（10,818 億円）まで回復

[令和6年度目標値 10,818 億円、令和6年度実績値 8,659 億円、進捗度 80%]

評価指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高[進捗度 72%]

数値目標（2）：令和7年までに令和元年実績（7,796 億円）まで回復

[令和6年目標値 7,796 億円、令和6年実績値 5,594 億円、進捗度 72%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙関連輸出入額[進捗度 61%]

数値目標（3）：令和7年度までに令和元年度実績（3,692 億円）まで回復

[令和6年度目標値 3,692 億円、令和6年度実績値 2,236 億円、進捗度 61%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数[進捗度 175%]

数値目標（4）：令和3年度から令和7年度までの5年間で5件の増加

[令和6年度までの目標値 4件、令和6年度までの実績値 7件、進捗度 175%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

令和3年度から特区計画の数値目標を過去の実績値に基づいて新たに設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業、ボーイング777X開発・量産事業、宇宙機器開発・供給事業、関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業などを想定している。

ボーイング 787 等の生産レートの回復が遅れ、数値目標の達成は困難な状況にあるが、総合特区制度の支援措置を活用し、これらの事業を着実に実行していくことにより、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール

令和 7 年度においては、航空宇宙産業の回復を見据え、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、中長期的な視点で事業者の生産活動を支援していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙 2）

①特定国際戦略事業

①－ 1 工場等新增設促進事業（工場立地法）

ア 事業の概要

本事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。

本事業を活用することにより、新規立地・設備投資しやすい環境の整備を進め、事業者の生産能力の拡充を図っている。

令和 6 年度までに、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町は、以下の 15 市町であり、これらの市町については、企業の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができている。

名古屋市（H25. 4 施行）、半田市（H25. 4 施行）、津島市（H27. 7 施行）、北名古屋市（H29. 12 施行）、関市（H26. 4 施行）、瑞浪市（H26. 4 施行）、各務原市（H24. 10 施行）、郡上市（H27. 4 施行）、笠松町（H26. 4 施行）、垂井町（H27. 1 施行）、坂祝町（H27. 4 施行）、津市（H30. 1 施行）、桑名市（H30. 3 施行）、鈴鹿市（H28. 3 施行）、浜松市（H28. 7 施行）

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

令和 6 年度に本事業を利用しての工場等の新增設はなかったが、津島市において総合特区計画認定後に条例の一部改正を行い、企業の新規立地・設備投資しやすい環境を整備している。本事業により、評価指標（4）中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を始め、全ての評価指標の目標達成に寄与したと考えている。

②一般国際戦略事業

②－ 1 関税暫定措置法第 4 条（航空機部分品等の免税）の手續の簡素化（関税暫定措置法基本通達）

ア 事業の概要

本規制緩和は、㉞関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式（P-1000）にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに㉟輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用面での措置がなされている。平成28年度までに、㉞及び㉟について、特区内に立地する企業において適用事例があり、本措置を活用することにより、輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化（サンプル数の削減/実施回数削減）が図られるなど、事業者における大幅な負担軽減、コスト削減につながっている。

なお、令和3年度は、確認時の立会いにかかる約5人分の業務負担減となったとする事業者や、約4人日の業務負担削減に加え、ペーパーレス化やリモートワークの推進を実現できたとする事業者があった。令和4年度においても、通常65～80時間の確認が0となり負担減となった事業者や、約45.6時間の業務負担削減となり、ペーパーレス化やリモート勤務環境整備推進に寄与することができたとする事業者があった。また、令和5年度においても、輸入後に税関が行う事後確認について、通常50～60アイテムの確認時間（延べ65～80時間）が0となり、大幅な負担削減となった事業者や、約61.8時間（約8人日）の業務負担削減に加え、システムの活用に伴う事務の効率化、ペーパーレス化及びリモートワークの推進に寄与することができたとする事業者があった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和6年度においては、2社において適用事例があった。輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化（サンプル数・実施回数の削減）が図られ、税関による事後確認が省略されたため、通常50～60アイテムの確認時間（延べ65～80時間）が0となり、大幅な負担削減となった事業者や、関税暫定措置法施行令で求められる事項が記載された社内帳簿等を利用し免税輸入依頼をした商社についても、社内システムの活用を推奨した結果、約36時間（約4.5人日）の業務負担削減に加え、システムの活用に伴う事務の効率化が図られた。また、令和2年度分の免税輸入申告件数のうち、約1.35%に当たる40件を対象に行われた税関事後調査について、前回調査に比して対象申告件数が約3%削減されており、事後確認の運用面での簡略化が図られたとする事業者があった。

②-2 既存工場増築に関わる建築規制の緩和（建築基準法）

ア 事業の概要

本規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準（耐震診断基準等）に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とするものである。本措置を活用することにより、既存工場の拡張に当たってのレイアウト等の自由度が向上し、コスト低減などにつながる。

平成25年度に当該措置の活用事例があり、既存工場内において増築工事が実施され、事業者における生産能力拡充による増産対応の実現とコスト低減などにつながった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和6年度においては、活用実績がなかった。

②-3 工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃（工場立地法）

ア 事業の概要

総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めることができる。本措置を活用することにより、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まり、工場等の新增設に当たってのレイアウト等の自由度が向上する。これにより、新規立地・設備投資しやすい環境整備が進み、事業者の生産能力の拡充が図られる。

令和6年度までに以下の15市町が、重複緑地の算入率について条例を制定し、独自に定めている。これらの市町については、企業の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができている。

名古屋市（H25.4施行）、半田市（H25.4施行）、津島市（H27.7施行）、北名古屋市（H29.12施行）、関市（H26.4施行）、瑞浪市（H26.4施行）、各務原市（H24.10施行）、郡上市（H27.4施行）、笠松町（H26.4施行）、垂井町（H27.1施行）、坂祝町（H27.4施行）、津市（H30.1施行）、桑名市（H30.3施行）、鈴鹿市（H28.3施行）、浜松市（H28.7施行）

また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和6年度は津島市において総合特区計画認定後に条例の一部改正を行い、企業が新規立地・設備投資しやすい環境の整備は着実に進んでいると考えている。

③規制の特例措置の提案

令和6年度においては、規制の特例措置の提案は行っていない。事業者を中心に広く意見を募るも意見はなく、新たな規制の特例措置に対する提案は行わなかった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

平成28年度まで、人材育成・確保推進事業に関し、継続的に財政支援要望を行ってきたが、関係府省の対応方針を鑑みて、実現の可能性が極めて低いと思われたため、平成

29年度から要望を取り下げた。

今後、事業者から寄せられる要望を検討し、財政支援要望が可能なものは積極的に行っていきたい。

②税制支援：評価対象年度における適用件数 1 件

②－１ ボーイング 787 等量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ボーイング 787 等量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和 6 年度においては、本制度を活用し、1 法人が設備投資を行い、ボーイング 787 等の部品量産に対応するための生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものであり、目標達成に大きく寄与したものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

②－２ ボーイング 777X 開発・量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ボーイング 777X 開発・量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和 6 年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につな

がるものと考えている。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数 1 件

③－1 ボーイング 777X 開発・量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング 777X 開発・量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

令和 6 年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③－2 ボーイング 787 等量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング 787 等量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

令和 6 年度の本制度の活用件数は 1 件（金融機関と企業との契約件数）であった。本制度の活用により、設備投資が促進され、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や輸出額等の増につながるものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながる

ものと考えている。

③－３ 宇宙機器開発・供給事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

宇宙機器開発・供給事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

令和６年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙３）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

自治体を始めとする各構成員が航空宇宙産業を支援するため、様々な独自の取組を行っており、特区制度とあわせて利用することで、事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図っている。具体的には、補助金などの財政支援のほか、地方税の減免といった税制支援、融資制度などの金融支援、自治体の権限の範囲内での各種規制緩和がある。

また、自治体等による人材育成の取組や販路開拓支援、航空宇宙産業への新規参入支援、事業者の試験研究開発への支援など、航空宇宙産業の振興のため、あらゆる面から支援を行っている。

なお、航空宇宙産業を取り巻く状況や今後の展望を踏まえた上で、地域独自の取組を含めた特区における取組について、パンフレットを作成し、ホームページと合わせて情報発信を行っている。

このような地域独自の取組を強力に推進していくことが、本特区の掲げる目標の達成に大いに寄与している。

7 総合評価

令和６年度は、総合特区制度上の国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーを始めとした、区内

の多くの航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強に向けた環境を整備し、総合特区計画を着実に推進したが、ボーイング 787 等の生産レートの回復が遅れ、数値目標の達成は困難な状況となった。しかしながら、ジェット旅客機の運航機数は、今後 20 年間で 1.6 倍に増加すると予測され、航空機産業は中長期的に大変有望な成長産業であり、また、宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大への貢献が期待されている。中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、総合特区としての取組を継続しながら、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めることにより、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(1) 中部地域における 航空宇宙産業の 生産高			当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	数値目標(1) 令和元年度実績(10,818億円)ま で回復	目標値		10,818億円	10,818億円	10,818億円	10,818億円	10,818億円
		実績値		6,843億円	6,146億円	7,339億円	8,659億円	
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		63%	57%	68%	80%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症収束後の航空機需要回復を見据え、中部地域における航空宇宙産業の生産高を令和元年度実績(10,818億円)まで回復させることを目指した数値目標としている。数値目標を達成するため、令和6年度は、中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期を乗り切るための支援や需要回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出展支援や他産業企業とのマッチング支援、大学等と連携したセミナーや航空機開発講座の実施、若手技術者を対象とした試験評価講座及び経営者・管理者を対象とした知見共有に向けた講演会、民間航空機開発プロセス知見承継講座などを通じた幅広い人材育成の支援、小中高校生を対象とした出前講座や国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下、「JAXA」という。)との連携による中学生向けの航空技術体験スクール等による機運醸成、専門家やアドバイザー派遣、コーディネータによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取組を通じて事業者の活動を支援した。ジェット旅客機の運航機数は、今後20年間で1.6倍に増加すると予測され、航空機産業は中長期的に大変有望な成長産業であり、また、宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大への貢献が期待されている。今後も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に地域を挙げて取り組み、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷する中であって、航空機需要、生産の回復は令和6年度以降になると見込まれていることから、令和7年度までに令和元年度実績まで回復させることを目指した目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和6年度は目標値を下回る結果となるも、令和5年度と比較して18.0%増となった。令和7年度の目標達成に向け、今後の需要回復局面において、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めることにより、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(2) 中部地域における 航空機・部品の生 産高			当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	数値目標(2) 令和元年度実績(7,796億円)ま で回復	目標値		7,796億円	7,796億円	7,796億円	7,796億円	7,796億円
		実績値	7,796億円	4,151億円	3,753億円	4,466億円	5,594億円	
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		53%	48%	57%	72%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症収束後の航空機需要回復を見据え、中部地域における航空機・部品の生産高を令和元年度実績(7,796億円)まで回復させることを目指した数値目標としている。数値目標を達成するため、令和6年度は、中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期を乗り切るための支援や需要回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出展支援や他産業企業とのマッチング支援、大学等と連携したセミナーや航空機開発講座の実施、若手技術者を対象とした試験評価講座及び経営者・管理者を対象とした知見共有に向けた講演会、民間航空機開発プロセス知見継承講座などを通じた幅広い人材育成の支援、小中高校生を対象とした出前講座やJAXAとの連携による中学生向けの航空技術体験スクール等による機運醸成、専門家やアドバイザー派遣、コーディネータによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取組を通じて事業者の活動を支援した。ジェット旅客機の運航機数は、今後20年間で1.6倍に増加すると予測され、航空機産業は中長期的に大変有望な成長産業であり、また、宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大への貢献が期待されている。今後も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に地域を挙げて取り組み、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷する中であって、航空機需要、生産の回復は令和6年度以降になると見込まれていることから、令和7年度までに令和元年度実績まで回復させることを目指した目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和6年度は目標値を下回る結果となるも、令和5年度と比較して25.3%増となった。令和7年度の目標達成に向け、今後の需要回復局面において、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めることにより、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(3) 中部地域における 航空宇宙関連輸 出額			当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	数値目標(3) 令和元年度実績(3,692億円)ま で回復	目標値		3,692億円	3,692億円	3,692億円	3,692億円	3,692億円
		実績値	3,692億円	1,021億円	1,618億円	2,216億円	2,236億円	
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		28%	44%	60%	61%	0%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症収束後の航空機需要回復を見据え、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸輸出額を令和元年度実績(3,692億円)まで回復させることを目指した数値目標としている。数値目標を達成するため、令和6年度は、中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期を乗り切るための支援や需要回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出展支援や他産業企業とのマッチング支援、大学等と連携したセミナーや航空機開発講座の実施、若手技術者を対象とした試験評価講座及び経営者・管理者を対象とした知見共有に向けた講演会、民間航空機開発プロセス知見継講座などを通じた幅広い人材育成の支援、小中高校生を対象とした出前講座やJAXAとの連携による中学生向けの航空技術体験スクール等による機運醸成、専門家やアドバイザー派遣、コーディネータによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取組を通じて事業者の活動を支援した。ジェット旅客機の運航機数は、今後20年間で1.6倍に増加すると予測され、航空機産業は中長期的に大変有望な成長産業であり、また、宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大への貢献が期待されている。今後も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に地域を挙げて取り組み、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷する中であって、航空機需要、生産の回復は令和6年度以降になると見込まれていることから、令和7年度までに令和元年度実績まで回復させることを目指した目標値を設定した。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>令和6年度は目標値を下回る結果となるも、実績値は継続して回復傾向にある。令和7年度の目標達成に向け、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めることにより、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。</p>					
	外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連の 工場等の新増設 件数			当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	数値目標(4) 5年間で5件の増加	目標値		1件	2件	3件	4件	5件
		実績値(累計)		4件	4件	6件	7件	
	寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		400%	200%	200%	175%	0%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現のためには、新たに工場等を新増設し、当地域における航空宇宙産業の生産能力を拡充させることが不可欠であることから、愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数を5年間で5件の増加を数値目標としている。数値目標を達成するため、令和6年度は、中部地域の航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に向け、工場等新増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進した。ジェット旅客機の運航機数は、今後20年間で1.6倍に増加すると予測され、航空機産業は中長期的に大変有望な成長産業であり、また、宇宙関連事業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大への貢献が期待されている。今後も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、航空宇宙産業の集積と生産能力の拡充に地域を挙げて取り組み、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		新型コロナウイルス感染症による影響のため、工場等の新増設が見込めない中においても、5年間で5件の増加を目指した目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和6年度における目標値に対する進捗度は、175%と目標値を大幅に上回った。引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めることにより、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略／地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標(1)(2)(3)(4)	<p>規制所管府省名: _____</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒<input type="checkbox"/>要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>＜特記事項＞</p> <p>①そのように評価した理由 ・評価指標(4)中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を始め、全ての評価指標の目標達成に寄与したため。</p> <p>②「同規制特例措置の全国展開の可否、全国展開に向けた今後の検討の方向性」 ・今後検討。本事業については、国家戦略特別区域法に基づく特例(同法第20条の2)で同じ措置を実施しており、全国展開の可否については同制度において、評価・検討する予定である。</p> <p>総合特区制度に基づく本事業の全国展開については、国家戦略特別区域法に基づく制度と同様に、現行の特例措置の活用状況及びその効果の評価に加え、工場立地法の法目的「工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われる」(第1条)を踏まえ、環境への影響という弊害の有無等についても、実際の導入事例における実績に照らしつつ、客観的な根拠に基づき評価を</p>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし			

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）等、認定地方公共団体による補助金・助成措置（245制度）	事業者が工場新設や設備投資する際に、補助金等により財政支援を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	補助対象件数2,949件（うち航空宇宙関連51件） 補助額47,461百万円（うち航空宇宙関連1,113百万円）	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、輪之内町、三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、東員町、木曽岬町、長野県、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、喬木村、静岡県、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町

税制支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
産業立地促進税制（愛知県）等、認定地方公共団体による税制支援措置（108制度）	事業者が設備等を新規取得した場合の新規取得設備等に係る固定資産税の軽減など、設備投資がしやすい環境を整備するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	減税対象見込件数2,016件（うち航空宇宙関連22件） 減税見込額11,479百万円（うち航空宇宙関連116百万円）	愛知県、名古屋市の豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、清須市、愛西市、北名古屋市の弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市の大垣市、笠松町、垂井町、関市の中津川市、美濃市の瑞浪市、美濃加茂市の土岐市の各務原市、可児市の坂祝町、川辺町、郡上市、神戸町の安八町、御嵩町、海津市の津市、四日市市の伊勢市の松阪市、桑名市の鈴鹿市の亀山市、いなべ市の伊賀市の木曽岬町の東員町、長野県の長野市、上田市の岡谷市、飯田市の諏訪市の伊那市の駒ヶ根市の茅野市、下諏訪町の富士見町の箕輪町の飯島町の南箕輪村、松川町、高森町の喬木村、豊丘村、浜松市の磐田市の焼津市の富士市の掛川市、清水町

金融支援措置の状況				
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
事業所建設等促進資金融資制度等、認定地方公共団体による金融支援措置（12制度）	事業者への設備資金や運転資金の貸付、利子補給、保証料補助などをするもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	融資対象件数228件（うち航空宇宙関連0件） 融資額1,515百万円（うち航空宇宙関連0百万円）	岐阜県、岐阜市、鈴鹿市、長野県、長野市、上田市、岡谷市、飯島町、静岡県、富士市

規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	工場立地法に基づく緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）、重複緑地面積参入率（25%以内）を緩和し、特区エリア内において航空宇宙産業関連事業者が、新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができている。	名古屋市、半田市、津島市、北名古屋市、関市、瑞浪市、各務原市、郡上市、笠松町、垂井町、坂祝町、鈴鹿市、津市、桑名市、浜松市
地域未来投資促進法に基づく条例による緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）を緩和することにより、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができている。	西尾市、蒲郡市、弥富市、豊山町、飛島村、大垣市、可児市、海津市、桑名市、松川町
工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができおり、生産施設の増設が行われた。	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、弥富市、あま市、豊山町、大口町、岐阜市、中津川市、美濃市、美濃加茂市、神戸町、安八町、川辺町、四日市市、伊勢市、木曽岬町、長野市、上田市、飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、富士見町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、浜松市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、清水町

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例	地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和及び、新たに特区に指定された区域への緑地等の緩和（5%以上）を実施	数値目標(1)(2)(3)(4)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることが出来ている。	豊山町
地域産業集積形成法に基づく条例を廃止する条例の経過措置による緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることが出来ている。	各務原市
中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討	中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライティングフォーマット」の作成・公開を行った。	数値目標(1)(2)(3)(4)	超大型貨物輸送に係る許可手続の合理化・期間の短縮化	愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等
規制強化				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし				
その他				
取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
国内外の展示会への出展による新規参入・販路開拓支援	・エンジンフォーラム神戸2024、JA2024、エアロマート・トゥールーズ2024、ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024での出展・商談支援 ・将来を担う人材の育成 ・大学と連携したリカレント教育 ・大学等との連携セミナー ・若手技術者を対象とした試験評価講座 ・経営者・管理者を対象とした知見共有に向けた講演会	数値目標(1)(2)(3)(4)	①「エンジンフォーラム神戸2024」（6月11日～12日）における商談支援 ②「JA2024」（10月16日～19日）における商談支援 ③「エアロマート・トゥールーズ2024」（12月3日～5日）における商談支援 ④「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2024」の受託	愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業センター

宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行センターの管理・運営	実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われるよう、施設を適正に管理・運営するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	同拠点に導入している実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与	愛知県
中小企業の認証取得支援	中小企業の航空機産業への新規参入や県内企業の認証取得を促進することによる裾野拡大を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空機部品製造認証支援事業において、取得支援事業1社、運用支援事業4社に専門家を派遣する支援を実施	愛知県
人材育成・確保推進事業	航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができるよう、国際ビジネスを担う人材や技術者等、各階層の人材育成を体系的に実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生高学年向けの航空教室 19名 ・出前授業（小学校1校・中学校1校・高校2校） ・JAXAとの連携による中学生向けの航空技術体験スクール 11名 ・大学等との連携セミナー ・若手技術者を対象とした試験評価講座 12名 ・経営者・管理者を対象とした知見（戦訓）共有に向けた講演会 ・若手社員向け航空機産業勉強会 31名 ・民間航空機開発プロセス知見承継講座 21名 ・航空機産業製造人材育成養成講座 1,605名（オンデマンド配信） ・航空宇宙設計演習講座 53名 ・インターンシップ 延べ53名 	愛知県、名古屋市、中部大学、一般社団法人中部航空宇宙産業センター
あいち航空ミュージアムの管理・運営	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、あいち航空ミュージアムの管理・運営を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、あいち航空ミュージアムを開館しその運営を行った。	愛知県

「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」の整備	ボーイング787型機の部位輸送をより円滑に実施するため、部位を「ドリームリフター」に搭載するまでの間、一時的に保管する「ドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC 1）」を2014年3月に本格稼働させた。 さらに、2016年7月に「ドリームリフター・オペレーションズ・センター2（DOC 2）」を稼働させた。	数値目標(1)(2)(3)(4)	ドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC 1）の稼働により、ボーイング787型機の各部位をドリームリフターの運航スケジュールに合わせることなく、事前に中部空港に搬入することが可能となった。 さらに、ドリームリフター・オペレーションズ・センター2（DOC 2）の稼働により、より安定した効率性の高い輸送システムが実現した。	中部国際空港株式会社
「フライト・オブ・ドリームズ」の整備及び管理・運営	ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「フライト・オブ・ドリームズ」を2018年10月にオープン(2021年12月23日リニューアル)し、その管理・運営を行った。	数値目標(1)(2)(3)(4)	幅広い層への航空産業の理解、興味の拡大を図った。	中部国際空港株式会社
豊山町地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	都市計画法第12条の5に基づく地区計画の策定及び地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例を制定した。	数値目標(1)(2)(3)(4)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場にも隣接していることから、県営名古屋空港と一体化して航空宇宙産業を核として、産業用地を集約配置することで、先端産業振興の拠点となる工業団地の掲載が図られ、また、条例の制定により航空機関連に特化した工場の立地が図られる。	豊山町

航空機製造技能者育成講座（構造組立初級）の開催	<p>航空機製造技能職として必要となる基本教育と、構造組立における初級レベルの知識及び技能の習得に向けた講座を開催するもの。</p> <p>初級１：航空機の基本、図面の見方等、基礎となる座学、厚板ケガキ、穴あけ等を行う実習 初級２：打鋸、リベット切り替え、不良鋸切り替え等を行う実習 初級３：波目ヤスリ、ドリルガイド等の座学、アングルボール穴あけ、ハンドスクイザー等を行う実習 初級４：スクリー、ワッシャー等の座学、精密公差穴あけ、ナットプレート取付等を行う実習</p>	数値目標(1)(2)(3)(4)	<p>①初級１（５回12人） ②初級２（５回11人） ③初級３（０人） ④初級４（０人）</p>	岐阜県
モノづくり教育プラザの管理・運営	次代の航空宇宙産業を担う人材を育成、確保するため、高校生を対象とした実習施設「モノづくり教育プラザ」の管理・運営を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	<p>次代の航空宇宙産業を担う人材を育成、確保するため、高校生を対象とした実習施設「モノづくり教育プラザ」を整備した。 平成29年４月に航空機に不可欠な組立、切削加工等の基本的技能を習得するための実習施設（１号館）を、平成31年４月に実機（機体・エンジン等）やデジタル設計ソフトを活用した実習を行う施設（２号館）を開所した。 ※これらにより航空機製造の一連の工程を学ぶことが可能 ①航空機製造技術体験研修（２回16人） ②航空機産業ＣＡＤ・ＣＡＭ体験研修（２回11人） ③航空機製造工実習（１回７人）</p>	岐阜県

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の管理・運営	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の管理・運営を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を平成30年3月24日にリニューアルオープンし、その管理・運営を行った。 ・令和6年度入館者数 260,134人	岐阜県
航空宇宙産業支援コーディネータ等による企業支援事業	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターに専門コーディネータ(3名)を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大などに関する総合的な支援を切れ目なく実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空宇宙分野における県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大などに関する総合的な支援につながった。	岐阜県
ぎふ宇宙プロジェクト研究会による勉強会(セミナー)の開催	宇宙産業を、将来の岐阜県の「中核産業」として育成・支援するため、令和3年度に設置した「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、宇宙産業に関心のある中小企業等を対象に、宇宙産業の現状や日本の宇宙産業政策動向、宇宙ベンチャー企業の取組など、最新情報を提供する勉強会(セミナー)を開催するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	宇宙産業に関心のある中小企業等を対象に、宇宙産業の現状や日本の宇宙産業政策動向、宇宙ベンチャー企業の取組など、最新情報を提供する勉強会(セミナー)を開催し、宇宙産業への進出機運の醸成につながった。 ・商談会5回(参加者数27社) ・セミナー4回(参加者数148人)	岐阜県
航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備	航空機産業における特殊工程技術機能を有する拠点の整備を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空機部品の特殊工程(熱処理・表面処理・非破壊検査)を行う拠点工場2棟が完成。合わせて、特殊工程に必要な試験検査機器を整備と、地域全体の航空宇宙関連企業の技術・品質サポート体制を構築し、引き続き運営管理を行っている。	長野県、飯田市、(公財)南信州・飯田産業センター
航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座の開催	生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空宇宙産業に携わる人材育成及び確保のため、生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を開催した。	飯田市、(公財)南信州・飯田産業センター、(公財)長野県産業振興機構

航空宇宙関連機器の開発における電磁波測定・試験評価施設「飯田EMCセンター」設備及び環境試験設備の拡充	試験評価設備整備による航空機産業試験体制を強化するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	試験評価施設「飯田EMCセンター」へ航空宇宙産業関連分野に向けた高レベルのノイズ試験機器等を導入を行い、運用を行っている。また、平成28年度より環境試験設備(5試験)の整備を実施するとともに、部門長・オペレータを配置し、運営体制を強化した。	飯田市、(公財)南信州・飯田産業センター
信州大学による「航空機システム共同研究講座」の開設	航空機システム分野の研究開発、人材育成を実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	航空機システム分野の研究開発を実施するとともに、飯田下伊那地域や航空機システム業界へ高度な人材を育成し、排出することを目的として設立。令和6年度は、6名の修了生を輩出した。	長野県、飯田市、南信州広域連合、(公財)南信州・飯田産業センター、金融機関等
中核人材の育成研修	航空宇宙産業の製造ラインの専門職従事者を対象とした専門機関による出前研修をするもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	研修受講者数：6社8名	静岡県
販路開拓支援	重工業メーカーOB等の航空宇宙コーディネータ等による受注活動支援を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)	2024国際航空宇宙展(令和6年10月19日)等に出展	愛知県、岐阜県、三重県、静岡県

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	静岡県内の中小製造業者からなる『静岡航空宇宙産業プロジェクト協同組合「SOLAE」』では、航空機部品・アセンブリ共同受注グループとして、共同受注体制を構築するとともに、エアロスペースシンポジウムに出展するなどのグループのPRや技術のレベルアップを図っている。令和7年3月時点で、県内14社が参画している。
	愛知県における航空宇宙産業の継続的な発展のため、地域が一体となって推進するための事業を実施することを目的に『あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム』を2018年に設立し、県が事務局を務め、名古屋市や(一社)中部航空宇宙産業センターを始めとした県内の航空宇宙産業に関わる行政、支援機関、業界団体及び大学が参画している。 愛知県・名古屋市などが中心となって負担金を拠出し、国内外の展示会・商談会への出展支援、各階層に応じた人材育成や高校生向けインターンシップ、競争力強化のため専門家によるコンサルティング、航空宇宙産業への新規参入支援等を構成機関が連携して行っている。
	商工団体(長野商工会議所)の中に長野宇宙利用産業研究会が発足している。
民間の取組等	